

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4	施策	3
施策名	3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (水産業振興課)	

<b>施策の方向</b>  (「宮城の 未来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①水産業の早期再開に向けた取組 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す,「宮城県水産業復興プラン」を策定し,水産業の復興に努める。 ◇ 水産業の早期再開を図るため,主要な県営漁港,漁船漁業や養殖業の再開に必要な漁港・漁場においてがれき撤去を行い,船舶の航行・係留機能などを回復するとともに,地元漁業者が円滑に漁業を再開できるよう支援する。 ◇ 漁港背後地では,被災した水産加工場の冷凍水産物を処分し,周辺の衛生環境の改善を図るとともに,魚市場や共同利用施設の機能回復に向けた応急整備を進め,流通・加工機能の回復を図る。また,養殖業の再開に不可欠な種苗の確保や,水産物の安全性を確保する生物調査,海洋環境調査を実施する。 ◇ 水産業復興支援策の一層の充実を図るために,公益財団法人宮城県水産振興協会との連携のもと,国等の支援の円滑な推進や水産業再開のための外部資本の活用等を促進する。
	②漁業経営基盤・生産基盤の再建支援 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間,借入金の償還などに係る負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。 ◇ 水産業関係団体等の経営安定等を図るため,組織の再構築などを含めた抜本的な体制見直し等に係る取組を支援する。 ③水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編 ◇ 気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜の主要な5つの漁港を水産業集積拠点として位置付け,「宮城県水産業復興プラン」に基づいて漁港施設や魚市場,漁港背後地を一体的に整備し,水産加工業に欠かせない加工施設や冷凍冷蔵庫などをはじめとする関連施設の整備や事業者の再建支援に取り組む。また,新たに放射性物質検査機器を導入し,水産業集積拠点における検査体制の充実を図る。 ◇ 水産業集積拠点となる漁港を除く県内漁港は,沿岸漁船漁業及び養殖業を行う上で重要な漁港を沿岸漁業拠点として整備するとともに,沿岸市町のまちづくり計画に合わせて集落の復興計画の策定支援や漁業権の変更・更新などに取り組む。 ◇ 養殖業再開に向けて,早急に種苗生産施設の整備を進め,養殖・出荷サイクルを回復させるとともに,津波により被災したさけ養殖施設などの栽培漁業施設の復旧を図り,沿岸漁業,養殖業の生産力の再生・向上に取り組む。 ④新たな経営方式の導入による経営体質強化,後継者確保,漁業の総合産業化等 ◇ 沿岸漁業・養殖業等の第一次産業の経営体質強化を図るため,漁業生産組合や漁業会社など漁業経営の共同化,協業化,法人化を促すとともに,地元漁業者と技術・ノウハウや資本を有する民間企業との連携を積極的に進め,自立した産業としての礎となる新たな経営形態の導入支援に取り組む。あわせて,後継者育成,新規就業者等確保の取組を進め,減少傾向にあった漁業就業者数の増加を図る。 ◇ 水産加工業等の第二次産業,流通・販売等の第三次産業においても経営の共同化等により経営体質の強化を図る取組を支援する。 ◇ 漁業が地域の総合産業に飛躍するため,産学官の連携強化,漁業・加工・流通・観光の相乗効果を促すとともに,6次産業化などの取組を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	119,131,052	163,999,190	259,682,525

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず,達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず,達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で,判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>255億円 (平成23年)</td> <td>361億円 (平成25年)</td> <td>481億円 (平成25年)</td> <td>A 133.2%</td> <td>361億円 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2,817億円 (平成19年)</td> <td>420億円 (平成23年)</td> <td>1,227億円 (平成23年)</td> <td>A 292.1%</td> <td>1,402億円 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>25人 (平成22年度)</td> <td>25人 (平成25年度)</td> <td>- (平成25年度)</td> <td>N -</td> <td>25人 (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	255億円 (平成23年)	361億円 (平成25年)	481億円 (平成25年)	A 133.2%	361億円 (平成25年)	2	2,817億円 (平成19年)	420億円 (平成23年)	1,227億円 (平成23年)	A 292.1%	1,402億円 (平成25年)	3	25人 (平成22年度)	25人 (平成25年度)	- (平成25年度)	N -	25人 (平成25年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	255億円 (平成23年)	361億円 (平成25年)	481億円 (平成25年)	A 133.2%	361億円 (平成25年)																				
2	2,817億円 (平成19年)	420億円 (平成23年)	1,227億円 (平成23年)	A 292.1%	1,402億円 (平成25年)																				
3	25人 (平成22年度)	25人 (平成25年度)	- (平成25年度)	N -	25人 (平成25年度)																				

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	40.1%	23.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分  
 I : 満足群の割合50%以上  
     かつ不満群の割合25%未満  
 II : 「I」及び「III」以外  
 III : 満足群の割合50%未満  
       かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要5漁港における水揚げ金額は、水揚げ拠点となる魚市場や被災した産地魚市場の製氷機能が回復していることから、震災前の80%まで回復している。達成度については目標値を超えているため「A」とした。</li> <li>・直近の実績値であるH23年の水産加工品出荷額は1,227億円となり、目標値を超えているため「A」とした。</li> <li>・沿岸漁業新規就業者数は、調査中であり、実績値が確定していないことから、「N」とした。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査結果は、満足群の割合が40.1%、不満群の割合は23.5%となっている。平成24年度に比べ、不満群の割合が3.4%改善する一方、満足群は0.9%の低下にとどまり、復旧の進捗状況に対する県民意識は改善傾向にある。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島第1原子力発電所事故による放射能の影響により、安全・安心な生産・供給体制の整備が求められている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚市場の応急復旧や共同利用施設の応急整備、漁船や漁具の取得支援、養殖業の再開に不可欠な施設の復旧、種苗の確保や資材の取得支援により、主要魚市場の水揚げ金額、漁船、養殖施設は震災前の約80%まで復旧が進んでいる。</li> <li>・本施策の事業により、目標指標等の目標値は達成しているものの、震災による休業の間に失った販路の回復・拡大が必要であること、養殖施設について、未整備施設の整備が必要であること、また、未だ多くの水産加工施設が復旧途上であることから、評価としてはやや遅れているものと判断される。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災による休業の間に失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。</li> <li>・養殖施設について、未整備施設の整備が必要となっている。</li> <li>・未だ多くの水産加工施設が復旧途上であり、継続した復旧整備支援が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産物・加工情報を県内外へ発信強化し、生産者と原料を仕入れる実需者とのマッチングを図るなど流通を促進し、販路確保・拡大に向けた取組を行う。</li> <li>・本施策の事業を継続し、未整備の養殖施設や共同利用施設などの早期復旧を図る。</li> <li>・整備が進まなかった水産加工企業や、冷凍冷蔵などの共同利用施設の早期復旧を図る。また、魚市場整備を進め、県全体の水産物管理体制や受入機能の強化を図る。</li> </ul>

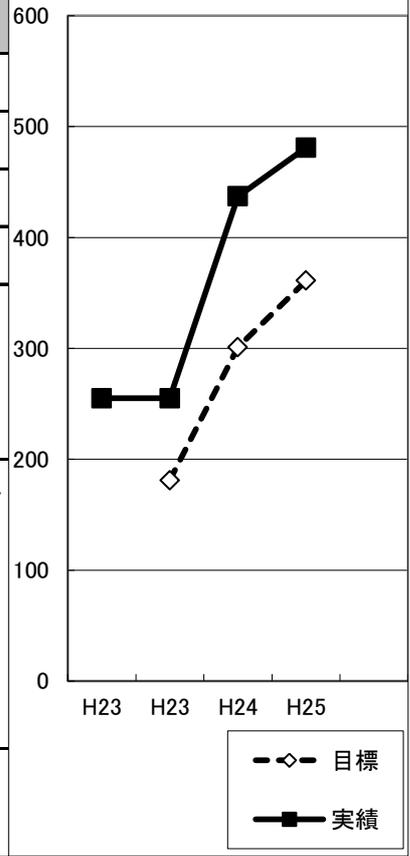
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標] 宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	指標測定年度	H23	H23	H24	H25	-
		目標値	-	181	301	361	-
		実績値	255	255	437	481	-
		達成率	-	140.9%	145.2%	133.2%	-
目標値の設定根拠	・H20年～H22年は実測値を、震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元に、 H23年は、602億円(H22年)×0.30(30%)=181億円、 H24年は、602億円(H22年)×0.50(50%)=301億円、 H25年は、602億円(H22年)×0.60(60%)=361億円、 に設定した。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、H23年の主要5漁港における水揚量(99,008トン)は前年比68.8%(220千トン)減少し、漁業生産額(255億円)は、前年比57.6%(347億円)減少した。 ・魚市場(H25年1月～H25年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、22万2千トン、481億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で69%、金額で80%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ○漁港(H26年1月):港内のがれき撤去工事完了、応急仮工事 県管理26漁港、市町管理78漁港が工事完了。本復旧工事は着手率が72%となっている。 ○漁船(H26年1月):震災前と比較し、約80%復旧						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



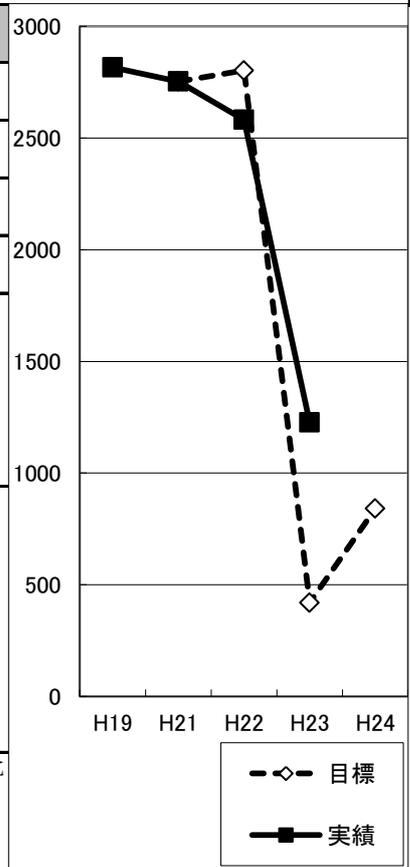
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 3

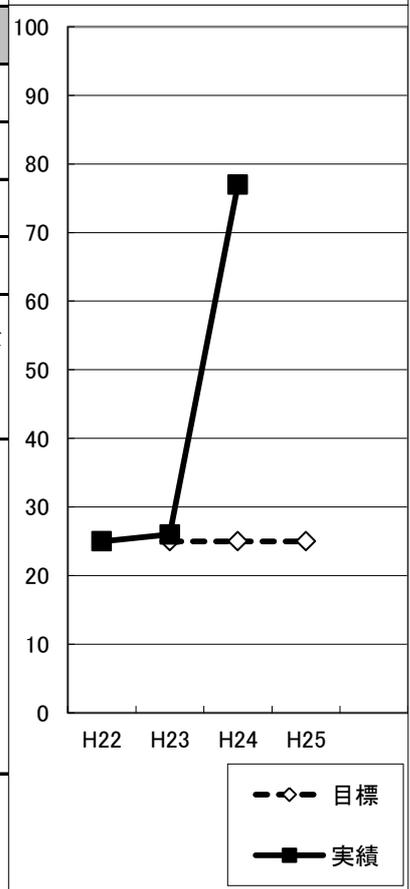
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H21	H22	H23	H24	
		目標値	-	2,754	2,803	420	841	
	統計資料:宮城県の工業	実績値	2,817	2,754	2,582	1,227	-	
達成率		-	100.0%	92.1%	292.1%	-		
目標値の設定根拠	・H19年～H21年の数値は実績値を、H22年の数値は見込みとしてH19年～H21年の平均値を、H23年～H25年の数値は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元、 H23年は、2,803億円(H22年)×0.15(15%)=420億円、 H24年は、2,803億円(H22年)×0.30(30%)=841億円、 H25年は、2,803億円(H22年)×0.50(50%)=1,402億円、 に設定した。							
実績値の分析	・直近の実績値であるH23年の水産加工品出荷額(1,227億円)は前年比52%(1,355億円)減少した。 【東日本大震災からの復旧状況】 ○漁港(H26年1月):港内のがれき撤去工事完了, 応急仮工事 県管理26漁港, 市町管理78漁港が工事完了。本復旧工事は着手率が72%となっている。 ○漁船(H26年1月):震災前と比較し, 約80%復旧 ○魚市場(H25年1月～H25年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚げは, 22万2千トン, 481億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で69%, 金額で80%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・H23年の全国の水産加工品出荷額は27,359億円であり, H22年28,587億円と比べて, 4%(1,228億円)減少した。							



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	沿岸漁業新規就業者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	25	25	25	-
	沿岸漁業に新規に就業, 参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値	25	26	77	-	-
達成率		-	104.0%	308.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災により, 本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから, 漁業就業者数も減少することが予想されるが, 水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては, 新規就業者の参入増加も見込まれるため, 新規就業者数は例年どおりあるものと考えている。						
実績値の分析	・H23年度は26人となり, 前年と比べ, 1人増加した。 ・H24年度は77人となり, 前年と比べ, 51人増加した。 ・H25年度については, 現時点(H26.5.1)で調査中であり, 実績値が確定していない。 【東日本大震災からの復旧状況】 ○漁港(H26.1):港内のがれき撤去工事完了, 応急仮工事 県管理漁港26, 市町管理漁港78が工事完了。本復旧工事は着手率が72%となっている。 ○漁船(H26.1):震災前と比較し, 約80%復旧 ○魚市場(H25.1～H25.12):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚げは, 22万2千トン, 481億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で69%, 金額で80%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	49.0%	79.5%	43.4%	73.7%		
		やや重要		30.5%				30.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.4%	7.9%	6.4%	7.9%		
		重要ではない		1.5%				1.5%	
		分からない		12.7%		18.4%			
		調査回答者数		1,916		2,011			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.8%	41.0%	7.5%	40.1%		
		やや満足		34.2%				32.6%	
		やや不満	不満群 の割合	19.0%	26.9%	17.7%	23.5%		
		不 満		7.9%				5.8%	
		分からない		32.1%		36.4%			
		調査回答者数		1,904		1,996			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.2%	82.3%	47.7%	75.7%		
		やや重要		31.1%				28.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	7.4%	6.1%	7.3%		
		重要ではない		0.9%				1.2%	
		分からない		10.2%		17.0%			
		調査回答者数		781		820			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.6%	38.2%	8.2%	39.3%		
		やや満足		31.6%				31.1%	
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	30.8%	17.8%	25.6%		
		不 満		11.3%				7.8%	
		分からない		31.0%		35.0%			
		調査回答者数		771		819			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	47.5%	77.3%	40.3%	72.5%		
		やや重要		29.8%				32.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	8.3%	6.6%	8.3%		
		重要ではない		2.0%				1.7%	
		分からない		14.4%		19.2%			
		調査回答者数		1,126		1,158			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.9%	42.8%	6.9%	40.8%		
		やや満足		35.9%				33.9%	
		やや不満	不満群 の割合	18.8%	24.4%	17.7%	21.9%		
		不 満		5.6%				4.2%	
		分からない		32.9%		37.3%			
		調査回答者数		1,124		1,146			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	緊急	①06 みやぎの漁場再生事業	617,658	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。				・養殖漁場周辺など本県の沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に流出したがれきの撤去作業を行った。 ・4,267㎡のがれきを回収した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	1②① 再掲	ビジョン 関連:取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,638,672	1,314,421	617,658
2	緊急	①08 漁場生産力回復支援事業	1,499,810	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		漁業生産力の回復を図るため、磯場に漂着した漂流物や漁場の堆積物等の回収などを実施する漁業者を支援する。				・底びき網漁船による広域的ながれき撤去作業を支援した。 ・底びき網漁業、刺網漁業の作業中に回収されるがれきの処分を支援した。 ・7,322㎡のがれきを回収した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,329,961	1,206,584	1,499,810
3	緊急	①09 海底清掃資材購入支援事業	35,856	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		海底清掃のために底曳網漁船が使用するがれき回収装置の購入費等を補助する。				・平成24年度からの繰越事業。 ・がれき回収用の底びき網の購入及び補修、作業で破損した船舶の修繕費等を補助し、効率的ながれき撤去作業を支援した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	99,857	21,321	35,856
4	緊急	①13 漁港災害復旧事業1	29,836,432	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、災害復旧工事を実施する。				・平成23年度に災害査定を受け、平成24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定の平成29年度に向けて復旧工事を進めている。					
	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,334,000	8,190,114	29,836,432
5	緊急	①14 漁港災害復旧事業2	37,468,851	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。				・平成23年度に災害査定を受け、平成24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定の平成30年度に向けて復旧工事を進めている。					
	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,804,014	8,355,570	37,468,851

6	緊急	① 15	漁業用施設災害 復旧事業	97,890	事業概要 甚大な津波被害を受けた潜ヶ浦水道及び護岸施設において、復旧工事を実施する。	平成25年度の実施状況・成果 ・平成23年度に災害査定を受け平成24年度に着手し、工事に時間を要したが平成25年度に復旧工事が完了した。 水道部護岸 L=134.1m 掘削部砂防堤 L=67.2m						
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	87,946	97,890
7	緊急	① 16	漁港管理施設災害 復旧事業	34,000	事業概要 甚大な津波被害を受けた県営漁港(気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎)において、漁港を再開するため、給電・給水設備等の復旧工事を行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・漁港災害復旧日本工事と並行して施工する必要があるため、合併発注となる塩釜漁港及び石巻漁港の給水設備工事、照明灯の新設工事を平成25年度で完了させた。						
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	-	22,884	160,116	34,000
8	緊急	① 18	高鮮度魚介類安定 供給事業	23,740	事業概要 被災した産地魚市場の製氷機能を復旧するため、鮮度保持に効果の高い流動海水製氷機を設置する。	平成25年度の実施状況・成果 ・女川魚市場、牡鹿魚市場、波伝谷漁港に流動海水製氷機の付属施設を整備した。						
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	114,280	461,980	23,740
9	緊急	① 20	水産業共同利用 施設復旧支援事業	878,467	事業概要 震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を助成する。	平成25年度の実施状況・成果 ・全体事業計画578件(平成23年度～27年度)のうち、476件が完了した。本年度は、ホタテの養殖機器、ワカメの加工機器、養殖作業用フォークリフト等の整備を実施した。						
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	1,420,473	2,475,154	878,467
10	緊急	① 21	水産業共同利用 施設復旧整備事業	5,202,427	事業概要 震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。	平成25年度の実施状況・成果 ・全体事業計画355件(平成23年度～27年度)のうち、136件が完了した。本年度は、主に共同カキ処理場、養殖資材荷揚げクレーン、ホタテ・カキ等養殖施設の整備を実施した。						
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,700	8,843,350	5,202,427
11	緊急	① 22	水産物加工流通 施設復旧支援事業	1,711,746	事業概要 被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。	平成25年度の実施状況・成果 ・11事業者に対し、魚市場、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。						
		農林水産部 水産業振興課	4③②に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,684,462	10,035,395	1,711,746

12	緊急	① 23	水産物加工流通施設整備支援事業	4,940,717	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・6事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。						
			農林水産部 水産業振興課	4③⑧に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,032,637	4,940,717
13		① 25	広域漁港整備事業	798,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		水産業を支える漁港の漁港施設整備を行い、活力のある漁港の形成を図り、地域水産業に資するものとする。				・被災した漁港施設である女川漁港の魚市場を衛生管理に配慮した施設として整備することとし、市場の詳細設計を行い、工事発注まで完了した。						
			農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	798,500
14	緊急	① 27	養殖施設災害復旧事業	1,289,648	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被災した養殖施設の原形復旧費を補助する。				・平成24年度からの繰越し1,226件のうち、438件取下げ以外の788件を復旧し、完了。						
			農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	203,707	4,324,260	1,289,648
15		① 30	養殖生産物衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		本県カキ養殖業の早期復興のため、安全管理体制を強化し、漁業者の費用負担を軽減する必要があることから、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査に要する経費に助成を行う。				・平成25年12月より、県内の漁協は、通常1漁場につき週1回1検体で実施していた検査を2検体に強化し、食中毒の未然防止を図っており、県はこれに対し助成した。						
			農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	5,000
16	緊急	① 31	水産物安全確保対策事業	13,424	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内水産加工業協同組合等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。						
			農林水産部 水産業振興課	4③⑧、4④①に再掲 ビジョン 関連：取組7	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,051	32,072	13,424

17	① 32	水産関係施設等 撤去事業	276,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で全壊した漁業無線局(石巻市), 気仙沼水産試験場及び種苗生産施設等(気仙沼市), 水産技術総合センター養殖生産部及び水産加工開発部(石巻市)などの県有施設を, 解体・撤去する。				・漁業無線局本局庁舎の解体工事完了。 ・水産技術総合センター水産加工開発部庁舎等の解体工事完了。 ・気仙沼水産試験場の解体工事完了。			
18	① 33	漁業調査・指導 船代船建造事業	1,276,289	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	29,684	276,800
19	② 04	漁業経営震災復 旧特別対策資金 利子補給事業	90	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため, 被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・平成25年度の貸付実績 12件 38,500千円 ・利子補給額 2漁協 90千円 ・事業説明 県漁協本所及び8支所			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	-	90
20	② 05	水産業団体被災 施設等再建整備 支援事業	12,748	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地域の水産業の再生を図るため, 震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の事務所施設・設備等の再建を支援し, 当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績団体 9団体 ・石巻市漁協他 ・仮事務所等の取得・備品等を支援			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,697	15,913	12,748
21	② 07	水産物加工流通 施設復旧支援事 業	1,711,746	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した漁協, 水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・11事業者に対し, 魚市場, 冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	4③②に再掲 ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,684,462	10,035,395	1,711,746
22	② 08	加工原料等安定 確保支援事業	43,476	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				漁協, 水産加工業協同組合に対し, 震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・2事業者に対し, 震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	14,014	47,665	43,476

23	⑥ 02	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	22,000	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組24	震災により被災した地域間交流拠点施設の復旧を行い、交流等の促進を図る。	・震災で被災した離島の網地漁港の地域間交流施設(休憩施設)の復旧を実施した。
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 廃止	- - 2,000 22,000
24	⑥ 03	漁業集落防災機能強化事業	-	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	震災により甚大な被害を受けた漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための嵩上げや防災安全施設の整備を行い、地域水産業に資する。	・被災した塩竈市(浦戸地区外)、亘理町(荒浜地区)、松島町(手樽地区)、利府町(浜田地区外)、女川町(全域)において、地盤嵩上げや生活基盤である連絡道路の整備を行った。(H25は国からの直接補助にて実施)
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 廃止	- - 1,061,564 -
25	⑥ 04	漁港施設機能強化事業	12,576,829	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、嵩上げ、排水対策や復旧事業と連携した施設整備を行い流通拠点として、地域水産業に資する。	・被災した伊里前漁港外郭施設の災害復旧事業と連携した整備や漁港区域を拡大した気仙沼漁港や女川漁港の水産加工施設用地の嵩上げ整備等を行っている。
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 235,562 2,589,305 12,576,829
26	⑥ 05	漁港施設機能強化事業(市町営)	-	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	震災により甚大な被害を受けた市町営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、嵩上げ、排水対策や漁港機能の回復・強化を図る整備を行い漁港として、地域水産業に資する。	・被災した石巻市外1市4町の管理する漁業集落地区において、災害復旧事業と連携した漁港用地の嵩上げや漁港施設の機能回復・強化を図る整備を行っている。(H25は国からの直接補助にて実施)
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 維持	- 56,625 930,798 -
27	⑥ 06	漁港環境整備事業	99,500	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	震災により甚大な被害を受けた県営漁港の環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。	・被災した県営漁港の荒浜及び磯崎漁港の環境施設について、災害復旧事業と連携し公園等の環境施設復旧を行っている。
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				概ね妥当 成果があった 効率的 維持	- - - 99,500
28	⑥ 07	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	149,087,240	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
		経済商工観光部 企業復興支援室	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。	・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定、251者に対して、11,044,852千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含め、2,456者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払として約1,490億円(3月末現在)の補助金を交付し、県内被災事業者の復旧を支援し、大きな効果をもたらした。
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 25,521,412 71,778,852 149,087,240

29	緊急	③08 水産物加工流通施設整備支援事業	4,940,717	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・6事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。					
		農林水産部 水産業振興課	4③③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,032,637	4,940,717	
30	緊急	③09 水産物安全確保対策事業	13,424	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内水産加工業協同組合等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。					
		農林水産部 水産業振興課	4③③,4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,051	32,072	13,424	
31	緊急	③10 水産環境整備事業費	1,958,697	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた藻場や干潟等について、アサリ資源や漁場環境の回復を図るため、藻礁の修復や干潟造成などを行う。				・気仙沼湾(海底油濁)、志津川湾(藻場、干潟)、万石浦(干潟)、松島湾(干潟)の復旧のための調査・測量を行うとともに、一部で工事に着手した。(志津川湾・藻場は完了)					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	39,325	1,958,697	
32	緊急	③12 漁場生産力向上対策事業	25,036	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		円滑な漁業・養殖業の再開と漁場生産力の向上に寄与するため、被災漁場において沿岸漁業、養殖業を円滑に行うための漁具改良、漁場機能回復技術及び油分等が残留する漁場の環境改善技術の開発を行うとともに、これら技術開発に必要な資源状況や環境収容力の把握を行う。				・ウバガイ等の漁具の改良試験、養殖漁場やアサリ漁場の生産性向上のための技術の開発、漁場の底質環境改善技術の開発、アワビ等磯根資源の回復のための資源管理手法の開発などに関する課題の調査・研究に取り組んだ。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	25,036	
33	緊急	③16 栽培漁業種苗放流支援事業	116,574	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、震災の影響で放流数や資源量の減少が懸念される、サケ、アユ等の放流種苗の確保を支援する。				・県が他県から種苗を購入し放流を実施した。(アワビ:30mmサイズ・300千個、50mmサイズ・32千個、ヒラメ:60mmサイズ・220千尾) ・水産技術総合センターにおいて、アワビ、ホシガレイの種苗生産を一部実施 ・漁協等が実施する種苗放流経費を補助した。(サケ:30,000千尾、シジミ:59トン、アユ:5.1トン)					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	-	115,261	116,574	

34	③ 18	水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	1,701,497	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				・平成26年度内の施設完成に向けて、地質調査及び施設の設計を実施した。 ・一部を除き工事を発注した。					
35	③ 19	水産試験研究機関復旧整備事業	7,137	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				・気仙沼水産試験場復旧整備に係る建設工事の設計及び地質調査、海水取水施設の設計が完了した。 ・水産加工開発部公開実験棟復旧整備に係る建設工事の設計が完了した。					
36	緊急 ③ 20	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	144,167	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県営及び市町営漁港の漁業集落環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した県営及び市営漁港の志津川及び寒風沢漁港の漁業集落環境施設について、災害復旧事業と連携した集落排水施設の施設復旧を行っている。					
37	④ 21	廃油処理施設災害復旧事業	391,850	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県営の気仙沼漁港廃油処理施設について、共同利用施設の復旧事業を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した気仙沼漁港の廃油処理施設について、共同利用施設の災害復旧事業として施設復旧を行っている。平成25年度で建築工事は終了し、平成26年度に機械電気設備工事を行い、完了予定。					
38	緊急 ④ 01	漁業経営改善支援強化事業	5,994	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		関係機関と連携し、生産活動を再開した漁業者、漁業者グループ、法人などに対して、経営安定に向けた取組みを支援する。				・支援経営体数14件					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	-	-	12,380	1,701,497
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	6,490	7,137
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	67,028	144,167
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	-	11,630	391,850
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,622	13,877	5,994

39	④ 02 緊急	小型漁船及び定置網共同化支援事業	573,192	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船244隻及び漁具等120件の導入支援を行った。 ・年度内完了が困難であるため、約27億円、次年度繰越で対応。			
40	④ 04 緊急	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	940,156	15,844,894	573,192
41	④ 05 緊急	養殖業再生事業(6次産業化推進費)	158,998	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				平成24年度養殖用資機材等緊急整備事業の事業主体のうち、6次産業化のモデルとなる被災漁業者主体の法人等に対し、追加助成を行う。				・法人4件のうち1件事業取り下げ、また3件については、資材や作業員不足等により、平成25年度内に完了せず、平成26年度に繰越(H26.6完了予定)			
42	④ 06 緊急	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,240	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,977	2,240
43	④ 08 緊急	水産流通加工業者復興支援事業	8,265	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。				・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者等に対し活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 ・2人×12か月雇用し延べ154企業を訪問した。			
44	④ 08 緊急	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	971	5,618	8,265
決算(見込)額計			259,682,525								
決算(見込)額計(再掲分除き)			109,977,627								